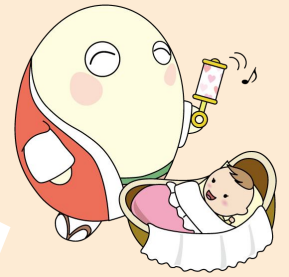


令和5年度

令和6年3月6日開催

京都府子育て支援団体認証制度

認証団体意見交換会 開催レポート



2024年3月6日に、令和5年度京都府子育て支援団体認証制度認証団体意見交換会を開催いたしました。子育て支援認証団体13団体さまより、今年度の活動について、今後の行政との連携についてご発表いただいたのち、福知山公立大学 杉岡秀紀准教授よりご講評をいただきました。

認証団体の皆様から、子育て支援の現場に根差した貴重なご意見を数多くいただき、大変意義のある意見交換会となりました。ご参加ありがとうございました。

一般社団法人 育ちとつながりの家ちとせ

亀岡市

今年度12月から認証団体に加わりました。今回が意見交換会初参加ということで、団体紹介をしていただきました。

団体のミッションは親子の心の健康を支援し、誰も取り残されない社会の実現に貢献すること。対象者は主に不登校・ひきこもり・発達障害による生きづらさや育てづらさを抱える子（1～18歳）とその親。不登校で発達障害の傾向を持っているケースは多いのも事実で、社会で生きていくのに少し苦労される方が多いとのこと。

子どもには遊びを通じて自己肯定感を育み、心身の発達促進、社会性の構築等を支援。同時に健全な親子関係の構築も支援。発達障害の傾向を持つ方は、社会の中での生きづらさから二次障害（鬱、強迫性障害、パニック障害などの精神疾患）を起こす方が多いため、できるだけその予防や緩和になるような対処を行います。アプローチの手法は、行動面からは応用行動分析学、発達や感覚面からは感覚統合療法を主に取り入れます。サポートの3本柱は①各種セッション事業、②フリースクール事業、③家庭でのより良い環境設定のサポート。この3つを相談支援事業で支えているそうです。今後は支援の手法を外に発信し、こういうケアでうまくいく子がいるということ、その手法はどのような方に対しても使えるものということを理解してもらいたいとお話されていました。

- 今後の行政との連携について

最近教育委員会とのやり取りが増え、社会の風向きが変わってきたと感じるそうです。乳幼児期であれば、発達が心配な子や母が不安定な状態といったケースも健診などでピックアップされやすいのですが、就学後はそういうシステムがなく不透明になりがち。教育機関から家庭へのアプローチも曖昧なことが多く、普通に育てようとしてもうまくいかず、必要以上に叱られて自己肯定できなくなってしまう場合も。教育機関がその窮状を把握しきれていないケースもあり、とりこぼしのない支援ができるはずなのにともどかしく感じることもあるそうです。何かそのような社会における課題をうまく解決していけることに、官民間問わずアプローチできる方法があるはずなので協力していけたら、と考えておられるそうです。

NPO法人 子育ては親育て・みのりのもり劇場

京都市右京区

- 今年度の活動について

近年、活動の対象が地域となり地域を育てる方向へ向かっていた中、コロナ禍が始まり、地域の方や親子に関わる機会がなくなったそうです。代わりに企業と地域の関わりを作る中間支援的な活動を重視していたそうですが、コロナ禍が明け、今年度は原点回帰がテーマとなりました。「子育ては親育て」「わくわくはチカラだ」という団体のスローガンを実践。大自然のフィールドを使った親子での体験プログラム等で、親子が向き合って何かを一緒に体験します。子どもの新しい一面を発見し見直したという声も聞かれました。今後もこういった原点回帰をしていく予定だそうです。

- 今後の行政との連携について

教育委員会と繋がり、教育のカリキュラムの中に自分たちの活動を取り入れてもらえるような道筋があれば、素晴らしい活動プログラムを実施している団体はたくさんあるので、その力を教育委員会を通して教育に組み込み、効果的に活用する仕組みがあれば、とお考えだそうです。例として、間伐材を使って作成した「京丹後ペンシル」の取組をお話いただきました。教育委員会から京丹後市の全校に配布、環境保全の意識を高めたり、SDGs学習にも役立っているそうです。

NPO法人 グローアップ

南丹市

- 今年度の活動について

南丹市を拠点としておられます。今年度も南丹市からの委託事業である「子育てつどいの広場事業」を継続しています。今年度は新たに「八木中ひろば」を開始。八木中学校に協力してもらい、空き教室を利用し月1回普段の広場を八木中に移動させ、実施しているそうです。「産後ほっこりの日」は、産後1年までのお母さんが対象。産後ケアを目指し、春から始まる伴走型支援の基盤となるそうです。産後のお母さんたちの思いを聞き取る場を新たにもう一つ作り上げることに今年度は力を注いだとのことでした。

- 今後の行政との連携について

来年度から南丹市にこども家庭センターが発足します。妊婦から2歳までの親子を対象とした伴走型支援を委託事業として開始予定で、南丹市からの委託事業は4つになるとのことです。行政と連携しつつ、ケース会議等、こういった事業が今の南丹市に必要なと考えていく予定だそうです。

一般社団法人 いんふあんとroomさくらんぼ

向日市

- 今年度の活動について

多胎育児家庭支援を中心に活動しておられます。多胎児支援は今年度がアウトプットの年。長岡京市とは連携の仕組みができており、多胎児の妊娠がわかった時点で行政から情報をもらい、コンタクトを取って支援メニューを提案するそうです。これまでは京都府からの交付金を予算に実施してきましたが、実績を積み、市で予算を確保してもらえることになったとのことでした。向日市でも利用者支援事業の受託が実現しました。

また、今年度は活動の発表の場を持ったそうです。虐待防止学会や日本セーフティプロモーション学会での発表、マルシェやふたごじてんしゃ試乗会で地域へのアピール、母子手帳のサブブックも作成しました。来年度は助産師会とコラボし、産前産後支援員を組織化し支援に組み込めないか検討中だそうです。

- 今後の行政との連携について

多胎児支援を行う団体は当事者が立ち上げた団体が多く、支援したいが予算がつかないとよく聞くそうです。産前産後ケアで予算がついても担い手がない場合も多いとのこと。そうした場合、行政と既に繋がっている団体と繋がって活動していくのが一番合理的、とのことでした。産前産後支援をしたい人はいるのに行政と繋がっていないという現状に対し、支援したい人と行政を繋ぐ仕組みを作りたい、この仕組みができれば産前産後ケアも実効性のあるものになっていくはず、と考えておられます。

認定NPO法人 FaSoLabo京都

京都市中京区

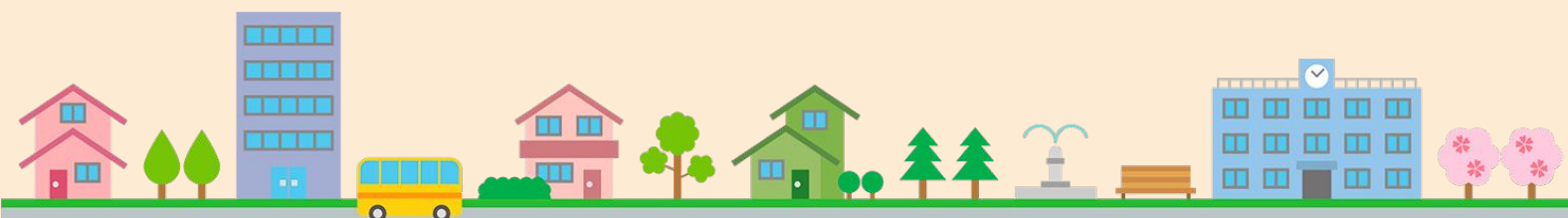
- 今年度の活動について

食物アレルギーの子どもと保護者の生活の質の向上を理念として活動しておられます。

今年度は、昨年度末にスタートした子どもたちが主体となり社会的理解を広げる活動「どれみ隊」が本格的に動き出し、子どもたちの活動をサポートされました。中学生たちは日本小児アレルギー学会でのブース発表、小学生たちはアレルギーフレンドリーイベントの企画・運営などを経験したそうです。また、コロナ禍で休止していた保護者交流会の再開、青年期の食物アレルギーの子どもたちの自立に関する研究など、京都府内外で活発な活動をされました。

- 今後の行政との連携について

今後の行政との連携はまだ具体的に決まっていないそうですが、子どもたちの居場所作りや食物アレルギーに関する勉強会をとおして府域の団体とつながる機会ができていくとのこと。京都府との交流事業で他団体の取り組みを学びながら自分たちの活動に活かしていきたいそうです。



NPO法人 そよかぜ子育てサポート

京田辺市

- 今年度の活動について

京田辺市で、子育てを支援するNPO法人として約40年間活動しておられます。市の委託事業のファミサポや子育て広場、小規模保育園、親子教室（就学前）等を実施されている中、一番新しい事業は高齢者の居場所作りです。高齢者も子育て世代も全部ひっくるめて、地域で子育て支援をしています。法人内で最近顕著に変化したのは、親子教室を今年度より停止したこと。もう一つは、家事支援や子どもの見守りを行う有償ボランティアによる事業（ナラダ・ママ）が今年度で終了すること。依頼はありますが、新しい支援者が入って来ず、30年以上活動している方も居られ、活発に活動することが難しくなったためです。ファミサポではできないことをフォローしてきたため、困る人が多いのではと気になっているそうです。

- 今後の行政との連携について

子育て中の家庭に入って支援を行う事業、ナラダ・ママがサポーター不足で継続ができなくなったことについて、産前産後支援員の講習を受けた人は京田辺市内にもたくさんいますが、活躍の場がないそうです。行政で活用場を作り、サポートの必要な家庭に派遣するような仕組みを期待しているとのことでした。

NPO法人 京都子育てネットワーク

京都市伏見区

- 今年度の活動について

子育てつぶやき川柳が1600ほど集まり、そのリアルな素晴らしい内容を社会に発信するため、カードゲームに開発し直したそうです。子育て家庭の個別支援は大事ですが、社会全体の子育てに対する意識が高まらないとパパ育休などの法律を活かしていくことができない。カードゲームで遊びながらみんなで寄ってたかって子育てを、ということを理解してもらいたいとお考えです。100人ほどにテストプレイをしたところ想定以上の反響。子育てをしてみななかった年配男性からも、育休明け男性社員に温かく接していこうと意識が変わったという感想があり、支援者研修でも役立つ色々な遊び方ができるそうです。

遊び方のバリエーションをつけて改良中で、企業や教育の現場に持ち込んだりして役立てたいとのことでした。

- 今後の行政との連携について

重層的支援体制整備事業の枠組みで活動を実施していくことになっており、各市町村の実態をここで知りたいと思っている、とのことでした。また、今後様々な取り組みを始める予定があるため、今後の行政の支援等の見通しを聞きたい、とのことでした。

NPO法人 子育てを楽しむ会

宇治市

- 今年度の活動について

つどいの広場事業の運営、社協とのコラボで赤ちゃんの広場の運営や、中学校と赤ちゃんの交流を実施しておられます。今年度は、公園公社との繋がりを利用しての子育て支援が開始。また宇治市に拠点を置く18の子育て支援団体のネットワークができたそうです。補助金を活用し広報のための動画制作の勉強会、若い世代中心の団体からSNSについて学ぶ会、アレルギー対応のパンを作る交流会等を開催。顔の見える関係ができ好評だったとのこと。宇治市で毎年発行される子育て情報誌に団体みんなで作ったInstagramが掲載されたり、市長がフォーラムに参加したりということもありました。今後も交流を続けていく予定だそうです。

- 今後の行政との連携について

色々な特技を持った団体があるが、行政には活かされていないと感じておられるそうです。

子育てを楽しむ会で作成した「おいら新生児 おいらの気持ち伝えるわ〜」という冊子が東京都世田谷区や広島県廿日市市で配布されており、反響があるそう。ですが、地元京都では採用されていません。京都府の子ども達に届けたくて作成したものの、何をしたら使ってもらえるのか？何ができていないのか？と考えておられるそうです。

また、従事者に対価を支払うことが難しく、支援団体が若い世代にバトンタッチできない現状があり、行政と共に次世代に引き継いでいける仕事になるよう考えていきたい、とのことでした。



子育ての文化研究所

その他

- 今年度の活動について

子育ての文化研究所には各現場の支援者が集い、支援の現場に必要なテーマを取り上げて勉強会を実施し、支援者同士の繋がりを作っておられます。今年度は、東京から助産師を講師として招き研修を実施。産後ケアを行っている助産師に関わってもらったり、母子保健の現場の話聞き交流をしたりしたそうです。北部在住だと京都市近辺の講習には参加しづらいため、今年度は北部でも開催し、行政からの参加もあったとのこと。

また「ホワイトボード・ミーティングを活用した語り合う+会議スキルが身につく交流会」も実施。ホワイトボード・ミーティングのスキルを学びながら支援者同士交流しようという会で、行政の方、色々なテーマを持った方に出会い、スキルを学び現場で活用もできるお得な勉強会となったそうです。

- 今後の行政との連携について

子育ての文化研究所で令和3年に発行した冊子が、中丹振興局の中の子育てワーキングで最近使用されているとのこと。先に出したものがじわじわ広がっているので、継続して作成し続けていくのが大事ですが、それには団体に体力が必要で、行政の力があると考えておられます。子育て支援の勉強会を行政が呼びかけると、官民間問わず参加者が集まり、やはり行政は力があるというのが北部での実感だそう。行政と一緒に動く中でより強いネットワーク作りをしたいとのことでした。

NPO法人 おひさまと風の子サロン

福知山市

- 今年度の活動について

行政から委託の地域子育て支援ひろば事業や、利用者支援事業（子育てコンシェルジュ）、広報活動、そして団体独自のサロンを実施しておられます。利用者支援事業では対面の相談が一番多いそうですが、24時間LINE相談も受け付けています。

今年度は新しい市営の支援広場ができたので、月2回そこで親子交流会を開催。コロナ禍でオンライン開催となっていた中学生高校生との赤ちゃんのふれあい事業は、今年度より対面で再開しました。積水ハウスのモデルルーム内で専門職を交えたマッチングプログラムの開催、広場での沐浴体験教室も今年度開始。沐浴体験教室は、市の保健師・助産師との共催事業で、妊娠中に参加した人が産後も続けて広場に来てくれているそうです。今年度、「家庭教育支援チーム」の活動の推進に係る文部科学大臣表彰を受賞されました。

- 今後の行政との連携について

福知山市の子ども政策室との連携は年々強まっており、少し心配なことがある、訪問してほしいと感じるお母さんは、すぐに子ども政策室に連絡を入れ、訪問してもらう道筋ができてきているそうです。

認証団体は、子育て支援と家庭教育支援の両方を担っているので、家庭教育支援チームも認証を受ける資格があるのではと感じているそう。教育委員会に協力してもらって、家庭教育支援と子育て支援がつながるようにしていきたい、とのことでした。

NPO法人こそだてママnet☆

木津川市

- 今年度の活動について

野外活動を切り口にした乳幼児の親子支援を実施しておられます。今年度特徴的だったのは、3年前から実施している自主保育に関する支援です。自主保育は親同士で子どもの預かりあいをするもので関東ではメジャー。自主保育について広め、サロン立ち上げ支援もしているそうです。

また、これまで主な支援対象は乳幼児の親子でしたが、今年度は上のきょうだいが学校に行きにくくなって一緒に遊びに来ることが増えたとのこと。周辺地域の小学校は1年生が10クラスもあり、普通の学校生活を送りにくく学校に行きづらい子も増加。小中学校の子ども達も集える場所を作るため、オルタナティブスクールを準備中だそうです。地域のニーズの広がりと共に支援対象の年齢が広がってきたと仰っていました。

- 今後の行政との連携について

認証団体の活動は家庭教育に深く根差し、多世代に関わるもので、社会教育だと実感されているそうです。行政は縦割り行政になってしまいがちですが、課や部を超えたコーディネートができる人が必要で、認証団体はそれができる人がたくさんいると感じている、コーディネートできる人がいないと資源を活用しきれないので、そこをもう少し強化してほしい、というご意見がありました。

- 今年度の活動について

子育て支援団体の支援を行っておられます。最近では京都府外拠点の団体の組織変革に関わっておられ、会議のやり方を支援したり、団体内の雰囲気良くなるように支援しているそうです。今年度は北海道でも活動。地域の中で子育て世代や支援団体に集まってもらい、どんなことをやりたいか、どんなことがあれば子どもが生き生き育ち、お母さんが生き生き子育てできるかについてファシリテーション。活動終了後も定期的に集まる場が生まれ、キャンプをしたりなど、参加者同士で活動を生み出し、関係を継続しているとのことでした。

- 今後の行政との連携について

中間支援をしていると、団体の活動促進や関係性の構築・次世代への継承といった基盤整備の部分で相談を受けることが多いそうです。寄付等がある団体は外部ファシリテーターに依頼できますが、やはりお金が足りない団体が多いそう。そうした団体も支援したい気持ちはあるそうですが無料というわけにはいかず、もどかしく感じることもあるそうです。子育て支援については、子どもが小学校に入った途端に連携が難しくなると実感しているとのこと。関係者が集まる場でも、子ども一人ひとりを支援するために必要なステークホルダーである学校の関係者は、個人情報保護の観点や忙しさから参加が難しいのが現状、とのことでした。発達や学習面の支援だけでなく貧困家庭の支援でも同じことが起きているため、助成金や補助金の活用も含め、行政も一緒に支援する体制を作ることで参画を促し、包括的に支援していけたら、とのことでした。

特定非営利活動法人 働きたいおんたちのネットワーク

- 今年度の活動について

ひろば、ひとり親家庭の居場所づくり、虐待等要保護児童見守り強化事業などの他に、自主事業として訪問型の子育て家庭サポートを実施しておられます。年間で計400回程度の訪問実績があるそうです。産後の不安感や軽い鬱、不妊治療による多胎児の出産等の増加、実家が遠方であったり祖父母がまだ現役で働いていたりでサポートを受けることが困難な家庭も多い中、訪問型の子育て家庭サポートのニーズは増えているそう。ヤングケアラー家庭等については、相談に加え家事や小さな子どもの世話等、家庭内のサポートが必要であると感じているとのことでした。14年にわたり訪問型サポートを実施してきた経験上、複数の課題のあるご家庭に出向き、家事および相談対応、子どもとの関わり等を行うことは、子育て家庭の複数の課題への対応に効果があると実感しているそうです。

- 今後の行政との連携について

訪問型のサポートには効果があると感じているそうですが、現在子育て家庭サポートを利用されているご家庭は自己負担なので、利用は限られているそうです。もっと広く、複数の困難のある子育て家庭のサポートをしていきたいので、公的な制度への移行を期待している、とのことがありました。

福知山公立大学地域経営学部 杉岡 秀紀 准教授の総括

今回意義があったのは、新しい認証団体「育ちとつながりの家ちとせ」さんから新しい知見が入り意見交換できたこと。新しい団体が入れるネットワークであってほしいものです。また、団体が変わらずともメンバーが入れ替わっていくことで新陳代謝が起きます。一方でベテランも働ける限り働く心強いメンバーであってほしいとも思います。皆さんの発表から感じたことは以下です。

- ✓ 原点回帰は非常に大事。何のため誰のためにやり始めたのか？時々考える必要があります。
- ✓ 学会発表等で客観的に活動を振り返るのは大事。批評に晒されることもあるができなかったことを振り返り伸びるために必要です。
- ✓ 世代を繋げていく強みを持つ団体がNPOや社協、企業。行政の支援では得られない部分を担保。もっと広がっていいし必要です。
- ✓ 地域毎に振興局等があるが地域を越えるのは難しい。越えられるのは現場の団体や企業。ここにヒントがあると教えてもらいました。
- ✓ 体験授業がリアルで再開。リアルでないと得られない価値もあります。戻せるものは戻しハイブリッドのいいところは残しましょう。
- ✓ 公教育では届かないものがあります。アンフォーマル、インフォーマル合わせて立体的に支援。時代と共に形は変わります。

3/1発表の「妊活白書2023」がショックな内容でした。18～29歳の未婚の男女400人に将来家庭を築きたいかと質問をしたところ、子どもは欲しくないという回答が過半数超。これは危機的。生きづらさを抱えた状況が若者にも伝わっています。こんな社会にしてしまったことを反省しないとイケません。このままでは日本はなくなってしまう。行政の施策では足りないものがあり総合政策が必要でしょう。

京都府への宿題としては、リアルな交流を実施してほしいということ。リアルでないと関係性ができないこともあります。連携も大事。福祉部局、振興局、各市町村担当者がどう参加するか。オブザーバー参加を求めるのもいいのではないのでしょうか。広報に関して。アウトプットしたものが使われないのはもったいない。ホームページでぜひ支援団体の冊子をダウンロードできるようにしてほしいと思います。

今後も活動を止めないように、元気に楽しくやっていきましょう。